

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第26期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	15,353	20,027	30,919	27,846	33,774
経常利益 (百万円)	2,128	3,382	6,013	5,291	6,715
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,059	2,467	5,899	4,975	6,523
包括利益 (百万円)	2,235	2,598	6,034	4,950	6,491
純資産額 (百万円)	22,671	25,377	31,427	35,548	40,903
総資産額 (百万円)	46,303	34,219	50,548	54,005	65,267
1株当たり純資産額 (円)	491.98	548.39	679.36	768.79	887.62
1株当たり当期純利益 (円)	44.69	53.54	128.01	107.97	141.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	127.94	107.88	-
自己資本比率 (%)	49.0	73.8	61.9	65.6	62.7
自己資本利益率 (%)	9.6	10.3	20.9	14.9	17.1
株価収益率 (倍)	37.1	19.5	9.7	9.6	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,615	8,056	5,976	3,807	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	269	26,860	632	1,185	700
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,767	14,741	9,678	2,044	3,745
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,249	8,318	11,449	11,972	17,125
従業員数 (名)	126	144	147	161	176

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は潜在株式が存在しないため、第23期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成25年3月	第23期 平成26年3月	第24期 平成27年3月	第25期 平成28年3月	第26期 平成29年3月
売上高 (百万円)	12,782	17,905	28,503	25,981	30,795
経常利益 (百万円)	1,625	3,084	5,375	5,079	6,378
当期純利益 (百万円)	1,668	2,235	5,391	4,852	6,223
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	460,814	460,814	46,081,400	46,081,400	46,081,400
純資産額 (百万円)	18,469	20,711	26,118	30,142	35,329
総資産額 (百万円)	40,831	24,509	40,137	43,423	55,195
1株当たり純資産額 (円)	400.80	449.31	566.31	653.62	766.68
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00	22.00	29.00
1株当たり当期純利益 (円)	36.20	48.51	117.00	105.31	135.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	116.94	105.23	-
自己資本比率 (%)	45.2	84.5	65.0	69.4	64.0
自己資本利益率 (%)	9.5	11.4	23.0	17.3	19.0
株価収益率 (倍)	45.9	21.6	10.6	9.8	7.6
配当性向 (%)	-	-	15.4	20.9	21.5
従業員数 (名)	73	87	96	109	111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は潜在株式が存在しないため、第23期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

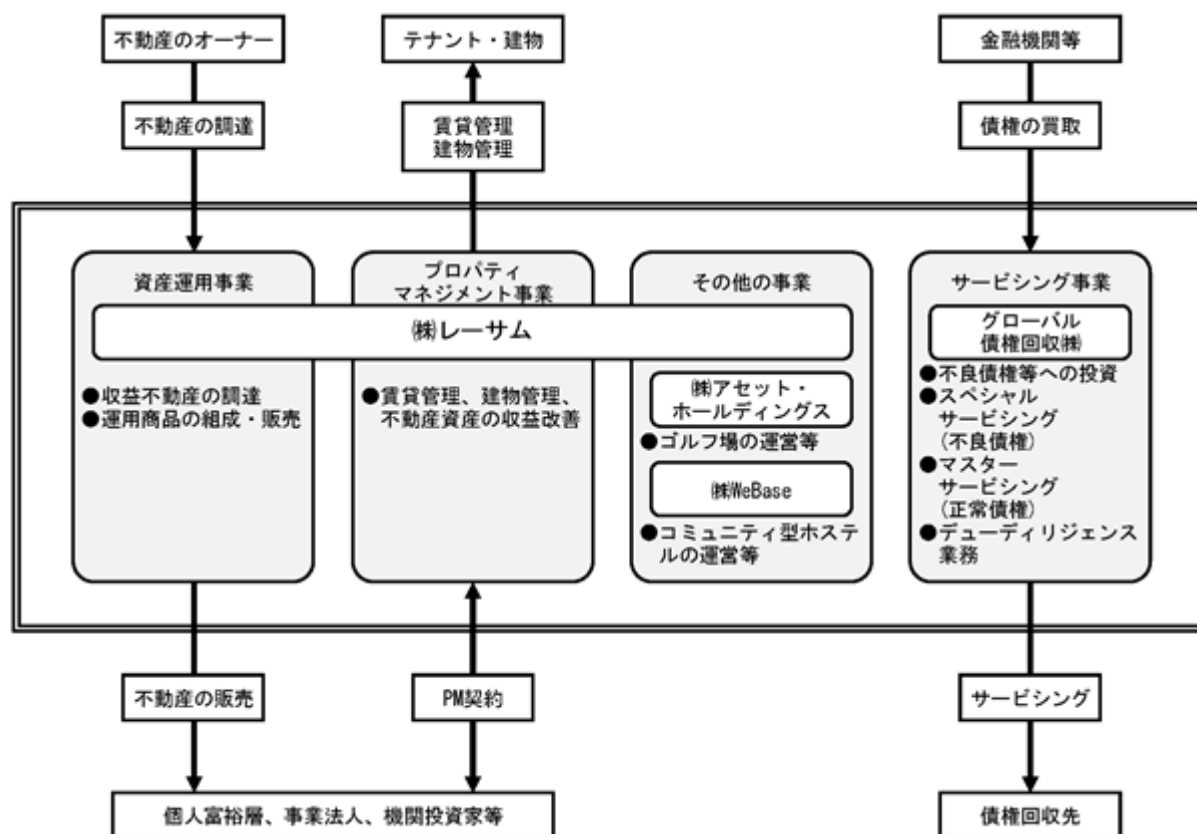
3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年5月	主として収益不動産による資産運用及び資産形成コンサルティングを目的として、東京都新宿区新宿一丁目に株式会社レーサムリサーチを設立。
平成4年8月	宅地建物取引業の免許取得。
平成5年3月	本社を東京都新宿区新宿六丁目に移転。
平成9年3月	大手都銀の担保付き不良債権を買取るにあたり、デューディリジェンス業務を開始。
平成10年11月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。
平成11年10月	グローバル債権回収株式会社（現：連結子会社）を買収し、100%子会社化。
平成12年9月	証券化を条件とした国有不動産の入札が初めて実施され、当社が落札。日本で初めてとなる国有財産（不動産）証券化。
平成12年9月	株式会社セムコーポレーションの発行済株式の90%を取得し、子会社化。
平成12年10月	グローバル債権回収株式会社が格付機関フィッチIBCA社から商業用不動産担保ローンに係るスペシャルサービサーとして格付け「CSS3」を取得。
平成13年1月	有限会社ギャレックを設立。
平成13年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成14年6月	有限会社ギャレック、貸金業者登録。
平成15年7月	有限会社アセット・ホールディングスを設立。群馬県安中市のゴルフ場、プレスカントリークラブを取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	信託受益権販売業登録。
平成19年1月	株式会社セムコーポレーションの全株式を譲渡。
平成19年5月	投資顧問業者登録。
平成19年9月	第二種金融商品取引業および投資助言・代理業に登録。
平成19年12月	有限会社アセット・ホールディングスを株式会社アセット・ホールディングス（現：連結子会社）に商号変更。
平成20年1月	当社商号を株式会社レーサムリサーチから株式会社レーサムへ変更すると共に、本社を東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（現在地）に移転。
平成20年2月	有限会社ギャレックを株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント（現：連結子会社）に商号変更。
平成20年4月	株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、プレスカントリークラブの名称をレーサムゴルフ&スパリゾートに変更。
平成20年5月	レーサムゴルフ&スパリゾートにおいて、日本男子プロゴルフ界のトップトーナメントである「日本プロゴルフ選手権大会」を開催。
平成22年2月	株式会社レーサム・キャピタル・インベストメントがディー・アンド・ジーワン有限会社を吸収合併。株式会社アセット・ホールディングスが有限会社アセット・ソリューションを吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に上場。
平成25年1月	つばめインベスト(株)が、隼インベストメント(有)、ジャパン・アセット・マネジメント(株)、ジー・ワン・インベストメント(株)、G2インベストメント(株)、(有)キャピタル・オー、(株)さくら事業再生及び(有)地域企業再生ファンドを平成25年1月1日に吸収合併。
平成25年4月	SOKNA PARTNERS CO.,LTD.を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に上場。
平成25年12月	Raysum Philippines,Inc.を設立。
平成26年1月	新宿セカンドプロパティ特定目的会社に出資。
平成28年5月	株式会社霞が関フロンティア・ワンを株式会社WeBaseに商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社から構成されており、資産運用事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分と同一であります。



(1) 資産運用事業

当社を中心に、顧客向けに運用資産としての不動産の調達、改修、開発及び販売を行っております。また、創業来、当社が蓄積した売買事例及び管理データを分析し、長期的な収益を見極めた上で、投資に係る最適な提案を顧客に行っております。

顧客層は、個人富裕層を中心として、事業法人、国内外の機関投資家まで広がっており、顧客の投資ニーズに合わせて、物件種別では住宅から、オフィス、商業ビル、複合ビル及び開発案件まで、また価格帯も一億円程度から数十億円まで、多様な種類、幅広い価格帯の物件を提供するとともに、自己資金を活用した再開発案件にも取り組んでおります。

創業以来、顧客層の拡大を課題に掲げ、特に個人富裕層においては高額給与所得者から会社経営者そして資産家に至るまで、また機関投資家層においては国内の事業法人、金融機関、ならびに海外機関投資家まで、それぞれ多岐に亘る顧客との取引実績を有しております。

(2) プロパティマネジメント事業

当社が、主に資産運用事業において顧客に販売した不動産について、賃貸管理及び建物管理業務等を行っております。

当社のプロパティマネジメント事業の特徴は、顧客満足の向上に主軸を置いたきめ細かいアフターケアが内製化されている点にあります。自社開発した賃貸管理システムを活用し、住居系から商業系まで多岐に亘る不動産について、各種業務の効率化が図られております。

(3) サービシング事業

連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、債権の買取り、管理及び回収を行っております。具体的には、金融機関等から不良債権を購入する上でのデューデリジェンス業務、主に自己勘定での債権の買取り、買取った債権の管理回収、共同投資案件における債権の管理回収業務の受託等を行っております。

債権購入後には、債務者との面談により債務者の財務状況を十分に聞き取ったうえで、案件ごとに返済計画を作成しております。債務者との間に信頼関係を構築することによって、安定的かつ継続的な回収の実現を図っております。

(4) その他の事業

連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」にて、ゴルフコースおよび付帯する宿泊施設はもとより、コース内のヴィラ施設ならびにスパ施設等とが融合したトータルリラクゼーション施設として、サービスレベルの向上による資産価値の増大に取り組んでおります。また連結子会社である株式会社WeBaseが、コミュニティ型ホテル「WeBase」シリーズの運営を行っております。

4【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グローバル債権回収株式会社(注)3	東京都港区	525百万円	サービシング事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社アセット・ホールディングス	群馬県安中市	9百万円	その他の事業	99.6 (11.2)	当社が資金貸付
株式会社WeBase	東京都千代田区	1百万円	その他の事業	100.0	当社が資金貸付
その他7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書で表示しております。
3 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	66
プロパティマネジメント事業	26
サービシング事業	16
その他の事業	49
全社(共通)	19
合計	176

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111	41.81	4.81	7,831

セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	66
プロパティマネジメント事業	26
全社(共通)	19
合計	111

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においては、労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、売上高33,774百万円（前期比21.3%増）、営業利益6,963百万円（同24.2%増）、経常利益6,715百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,523百万円（同31.1%増）と、前期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の個々の資産内容を踏まえた不動産運用の仕組みと方法を考えるにとどまらず、将来性のある物件の商品化を目指します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、ホテル、クリニック等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において中長期のリスクをマネージするには、物件の潜在能力を引き出すテナントを誘致する力に加えて、今後の社会変化に対応するテナントを自ら創出する力が問われるようになって考え、新規事業にも注力しております。

当連結会計年度における販売実績は、30億円以上の大型案件を含む複数案件の提供を中心に、新規事業のコミュニティ型ホテル、高度医療クリニック等の案件も加わり、前年同期比で増収増益となり、また仕入面でも大型物件を中心に在庫確保が着実に進みました。

当連結会計年度の当事業の売上高は28,670百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は6,121百万円（同24.9%増）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は2,110百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は679百万円（同9.4%減）となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は2,176百万円（前期比118.4%増）、セグメント利益は620百万円（同77.4%増）となりました。

既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進しております。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を行っており、また当連結会計年度より連結子会社である株式会社WeBaseがコミュニティ型ホテル「WeBase鎌倉」の運営を開始しております。

「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営においては、コースコンディションを常に最高の状態に保てる様にきめ細かい管理に注力しつつ、ホスピタリティ、清掃、飲食サービスなどに関しても高い水準を維持しております。予約サイト「楽天GORA」でのスタッフ接客部門では2年連続で全国ベスト3位以内に選ばれており、着実にお客様からの評価を積み上げております。

コミュニティ型ホテル「WeBase鎌倉」は、平成28年9月にオープン後、運営能力を高めつつ、鎌倉文化と自然体験を楽しめるイベントを継続的に実施し利用者と地元の交流を図りながら、鎌倉を訪れる年間2千数百万人の観光客の長期滞在需要を開拓し、当ホテルのファン層の拡大を進めております。

当連結会計年度の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase鎌倉」の運営売上也加わったことにより817百万円（前期比9.0%増）となり、一方、セグメント利益は「WeBase鎌倉」の運営開始に伴う立ち上げ費用もあり30百万円（同76.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて5,152百万円増加し、17,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,106百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高28,670百万円とサービシング事業における債権回収高2,176百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額19,778百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額4,471百万円、サービシング事業における新規の債権取得に係る2,375百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、700百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得に係る支出236百万円、関係会社株式等の取得による支出667百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3,745百万円の増加となりました。これは、長期借入金3,100百万円と社債800百万円を同額のリファイナンスをしたことによる増減以外での新規の借入額14,059百万円による増加と有利子負債の返済額9,201百万円による減少、及び配当金の支払いによる1,011百万円の減少などの結果であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％） は減少
資産運用事業	21,270	20.5
サービシング事業	2,348	97.6
合計	23,619	15.5

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
資産運用事業	28,670	18.5
プロパティマネジメント事業	2,110	10.8
サービシング事業	2,176	118.4
その他の事業	817	9.0
合計	33,774	21.3

（注）1 セグメント間の取引について相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別（相手先別）の記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(会社の経営の基本方針)

人口減少社会を迎えたわが国の不動産市場では、不動産ストックの余剰とインフラ維持コストの増大を抑制することは差し迫った社会的課題です。当社グループでは、不動産ストックの質的転換を進め、さらにその活用方法を進化させ、従来の不動産業を超える新しいサービスや社会的課題に貢献する事業を創出してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題)

トラックレコードが十分あって予想しやすく整理された投資商品は、時代の変化に対応できず中長期リスクは大きくなっていると考えております。一方、変化を先取りした商品開発は、一見リスクが高く見えますが、これからの時代においては、むしろリスクをマネージすることになると考えております。

具体的には、若者が減少する日本に世界中の若者を集め地域をつなぐコミュニティ型ホステルの運営や、高齢化で増加する健康問題に対応できる高度医療専門クリニックを誘致した商品開発、歴史的価値のある古い建物を観光資源として再生する事業などです。

当社は、このように一つひとつ事実の積み重ねを進め、これをお客様、取引先、採用分野等、各方面のご関心に応じて情報を発信し、各方面に対して当社がどのような価値を提供できるのかをしっかりと伝えていくことが、当社の中長期的な成長につながると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経済情勢の動向)

当社グループは、投資用不動産を始めとする運用商品の組成・販売、及び投資用不動産の管理業務を主に行っておりますが、経済情勢の悪化により、資金調達環境が極端に悪化した場合や、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利上昇のリスク)

短期金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより、また中長期金利が上昇した場合には、不動産投資における期待利回りの上昇、及び不動産価格の下落等の事象が生じることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(各種規制変更によるリスク)

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。)を伴って、業務を遂行しております。今後、法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績、並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(人材のリスク)

当社グループの営む各事業は、いずれも人的資本によって成り立っており、不動産の販売・調達・建築、債権のプライシング・デューディリジェンス・回収業務等、いずれの業務に関しても深い知識と経験、そして細部に亘る一つひとつの業務の積上げが、各事業の成果を大きく左右することから、一人ひとりが自らの責任をもって完遂し、それを継続する、という基本的な姿勢が重要となっております。従いまして、当社グループの成長速度に見合った優秀な人員の確保は重要な課題と考えておりますが、当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合、又はかかる人員の退職が著しく増加した場合には、当社グループの業務推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、人災等の発生によるリスク)

暴風雨、洪水、地震、その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業務推進及び業績、並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,649百万円増加し、59,275百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4,927百万円増加して17,225百万円となり、販売用不動産が970百万円増加して21,163百万円、仕掛販売用不動産が3,433百万円増加して13,031百万円となり、買取債権が1,023百万円増加して4,711百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による29,027百万円の増加と仕入による19,778百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金並びに販売用不動産の改修工事代金の支払いによる4,471百万円の減少、新規の資金調達と借入金の返済による差額で4,857百万円の減少、サービシング事業での回収による1,684百万円の増加と新規の債権取得による2,375百万円の減少、配当金の支払による1,011百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,613百万円増加し、5,992百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,262百万円増加し、65,267百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5,907百万円増加し、24,364百万円となりました。これは主に新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が4,857百万円増加した結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,355百万円増加し、40,903百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が6,523百万円増加した一方、配当金の支払を1,013百万円行ったことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は62.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高33,774百万円、営業利益6,963百万円、経常利益6,715百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,523百万円と、前期比で増収増益となりました。

この要因については、セグメント別に「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて5,152百万円増加し、17,125百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	資産運用事業、プロパティマネジ メント事業、その他の事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	142	36	16	195	111

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記には、投資不動産の金額は含まれておりません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社(東京都千代田区)	資産運用事業、プロパティマネジメント事業、その他の事業	事務所	151百万円

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
				建物	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
グローバル債権回収 株式会社	本社(東京都港区)	サービシング 事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	3	-	7	10	16
株式会社アセット・ ホールディングス	レーサム ゴルフ&スパ リゾート(群馬県安中市)	その他の事業	ゴルフ場及び施設	350	606 (1,345)	121	1,079	44

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
グローバル債権回収株式会社	本社(東京都港区)	サービシング事業	事務所	21百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(注) 単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年8月4日 (注)1	-	460,814	5,353	100	-	6,899
平成26年4月1日 (注)2	45,620,586	46,081,400	-	100	-	6,899

(注) 1 当社は、平成24年8月4日を効力発生日とする減資により、資本金が5,353百万円減少し、この減少額と同額その他資本剰余金が増加しております。

2 平成26年4月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	32	95	81	15	10,185	10,415	-
所有株式数 (単元)	-	1,824	12,186	232,446	28,062	318	185,956	460,792	2,200
所有株式数の 割合(%)	-	0.39	2.64	50.44	6.09	0.07	40.36	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

2 自己株式33株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	23,000,000	49.91
田中 剛	東京都目黒区	10,160,300	22.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	286,800	0.62
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	234,800	0.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	197,800	0.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	181,000	0.39
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	170,000	0.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	161,900	0.35
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	138,430	0.30
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	130,600	0.28
計	-	34,661,630	75.21

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,079,200	460,792	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,792	-

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
-	-	-株	-株	-株	-%
計	-	-株	-株	-株	-%

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33	-	33	-

- (注) 1 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間であります。
2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本としながら、連結配当性向20%以上という業績連動の考え方のもと、今後の事業展開等も勘案し配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、現在の主力事業における商品開発に加え新たな成長事業にも注力する等、将来にわたって企業価値を向上させていく為の資金として活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり29円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

- (注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当については、1株につき29円、総額1,336百万円とし、平成29年6月23日開催の定時株主総会の決議により実施しました。

4【株価の推移】

- (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	168,000	257,200 1,069	1,498	1,395	1,143
最低(円)	14,260	92,000 921	843	710	598

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。第23期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落前の株価であり、印は株式分割による権利落後の株価であります。

- (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	700	781	818	841	985	1,143
最低(円)	628	598	759	760	784	964

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	田中 剛	昭和40年 5月12日	平成4年5月 平成11年10月 当社設立 代表取締役社長(現任) グローバル債権回収株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	10,160,300
取締役会長	-	深堀 哲也	昭和27年 3月22日	昭和50年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年12月 平成28年6月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行不動産ファイナンス営業部長 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)不動産ファイナンス営業部長 みずほ証券株式会社常務執行役員 同社取締役副社長 同社取締役副社長兼副社長執行役員 米州地域営業担当 当社入社 特別顧問(常勤) 当社取締役会長(現任) Raysum Philippines, Inc. Chairman(現任) SOKNA PARTNERS CO., LTD. Chairman(現任)	(注)2	61,000
取締役副社長	-	飯塚 達也	昭和34年 3月15日	昭和56年4月 昭和59年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年3月 平成26年4月 平成29年5月 日本NCR株式会社入社 聖教新聞社入社 ソフト・オン・デマンド株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社入社 社長室業務支援部長 当社常務取締役 事業企画ユニット副ユニット長 当社常務取締役 事業企画ユニット長 当社常務取締役 資産運用事業本部長 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)2	8,300
常務取締役	社長室長	小町 剛	昭和47年 4月28日	平成8年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年4月 平成23年9月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社社長室長 当社常務取締役 経営企画ユニット長兼社長室長 当社常務取締役 経営企画ユニット長 当社常務取締役 管理本部長 当社常務取締役 社長室長 当社常務取締役 戦略投資本部長 当社常務取締役 資産運用第一本部長 当社常務取締役 資産運用本部長 当社常務取締役 株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 社長室長(現任)	(注)2	6,800
常務取締役	資産管理 本部長	岡田 英明	昭和39年 10月4日	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年11月 平成15年10月 平成18年7月 平成23年11月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年5月 平成28年6月 株式会社リクルート入社 株式会社リクルートビルマネジメント(現ザイマックス)入社 株式会社クエスト不動産投資顧問代表取締役 株式会社クエストプロパティーズ代表取締役 株式会社エリアクエスト取締役副社長 株式会社エリアクエストリサーチ代表取締役 株式会社マックスリーシング代表取締役 株式会社ザイマックスリーシングマネジメント (現ザイマックスサガーシア)専務取締役 グリーンパーク株式会社(現ビットデザイン) 代表取締役 同社取締役会長 当社入社 資産運用事業本部副本部長 当社プロパティマネジメント部長 当社取締役 プロパティマネジメント部長 当社取締役 資産管理本部長 当社常務取締役 資産管理本部長(現任)	(注)2	200
常務取締役	海外事業 本部長	磯貝 清	昭和28年 12月26日	昭和53年4月 昭和63年10月 平成9年10月 平成17年4月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年8月 平成28年1月 平成28年5月 平成29年4月 平成29年5月 地域振興整備公団(現都市再生機構)入団 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行情報推進部プロジェクト推進室長 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 不動産ファイナンス営業部長 東京建物株式会社入社 同社都市開発企画部長 同社都市開発事業部長 同社アセットソリューション事業部長 当社入社 戦略投資本部副本部長 当社資産運用第二本部長 当社取締役 資産運用第二本部長 当社取締役 資産運用本部副本部長 当社取締役 資産運用本部副本部長兼海外事業部長 当社取締役 経営推進室・海外事業部長 当社取締役 当社取締役 海外事業本部長 当社常務取締役 海外事業本部長(現任)	(注)2	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	松倉 信行	昭和31年 4月5日	昭和54年4月 日本国土開発株式会社入社 平成5年4月 同社米国法人社長 平成11年5月 グローバル債権回収株式会社入社 平成12年8月 グローバル債権回収株式会社 取締役 平成12年11月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役 投資事業本部長 平成20年2月 株式会社レーサム・キャピタル・インベストメン ト代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役 管理本部長 平成25年4月 SOKNA PARTNERS CO., LTD. Chairman 平成25年12月 Raysum Philippines, Inc. Director 平成26年4月 当社常務取締役 管理本部長 平成27年8月 当社常務取締役 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	26,600
監査役	-	松嶋 英機	昭和18年 4月19日	昭和46年4月 東京弁護士会登録 昭和51年3月 ときわ総合法律事務所開設 平成16年1月 西村あさひ法律事務所代表パートナー 平成17年9月 株式会社ネクスト(現株式会社LIFULL) 社外監査役(現任) 平成18年8月 株式会社ビジネスプランニング・フォーラム 取締役(現任) 平成19年11月 当社監査役(現任) 平成20年6月 熊本電気鉄道株式会社社外監査役(現任) 平成25年4月 株式会社地域経済活性化支援機構 社外取締役(現任) 平成26年1月 西村あさひ法律事務所パートナー(現任)	(注)4	-
監査役	-	中瀬 進一	昭和46年 3月8日	平成10年1月 株式会社M A S ナカセ取締役 平成20年6月 同社代表取締役(現任) 平成21年9月 税理士法人中瀬事務所設立代表社員(現任) 平成23年11月 当社監査役(現任)	(注)4	5,000
計						10,270,000

- (注) 1 監査役松嶋英機氏及び中瀬進一氏は、社外監査役であります。
2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であり、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。
- ・当社の取締役会は、毎月定例的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況及び執行状況が報告されております。
- ・前項記載の企業統治の体制を採用する理由

日々の業務遂行において、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの整備・改善を図りつつ、業績の進捗状況及び効率的な経営の推進を絶えずチェックしながらスピード感ある企業運営の仕組みづくりを目指しております。

さらに、当社グループにおいては、事業規模及び事業分野の拡大と進展に対応すべく、スピーディーな経営判断と機動的な業務執行のために柔軟な組織編成を行い、権限の委譲と責任の明確化をはかっております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会はもとより、常務会等重要な会議において迅速な意思決定が求められる中、各取締役は相互に監視監督に努めております。

社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を行っております。各社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はなく、社外監査役はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがないと認められ、独立性を確保しています。監査役3名中の2名を社外監査役として独立した立場から監視機能を発揮しています。

以上から現体制で、コーポレートガバナンス体制が十分機能していると判断しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、現時点では定めておりません。

2. 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」を次のとおり決定しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 文書管理規程に基づき、以下に列挙する職務執行に係る重要情報を文書又は電磁的記録により、関連資料とともに保存・管理する。取締役及び監査役は、これらの文書等を速やかに閲覧できるものとする。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・その他各種合議体の議事録
- ・計算書類
- ・稟議書
- ・官公庁その他公的機関等に提出した書類の写し

ロ. 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等については、文書管理規程で定めるところによる。

ハ. 取締役及び従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導するものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を行うとともに、リスク管理方針を部・室に浸透させる。

ロ. 代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を核とし、多種多様なリスクを全社一元的に管理するリスク管理体制を整備・維持・向上をさせる。なお、リスク・コンプライアンス委員会は、原則毎月開催する。

ハ. リスク管理方針を受け、リスクの種類ごとにリスク管理規程を策定する。

ニ. 取締役及び従業員に対して、必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び当社に係る重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。

ホ. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮のもと、対策本部を設置するなど危機対応のための体制を整備する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - イ．取締役の人数を実質的な討議を可能とする最少人数にとどめる。
 - ロ．取締役会は、取締役の職務執行が効率性を兼ねて適正に行われているかを監督する。
 - ハ．経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化のため、合理的な営業方針の策定、全社的な営業及び営業に付随する重要事項について協議・決定する営業会議、その他各種合議体を設置する。
 - ニ．取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた職務規程等を定める。

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンスすなわち法令等の遵守及び倫理維持・向上を業務執行上の最重要課題のひとつとして位置付け、その達成を目的としてコンプライアンス・マニュアルを制定し、従業員に遵守を求める。
 - ロ．従業員に対して、コンプライアンスが営業活動及びその他企業活動の原点であることを徹底する。
 - ハ．代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理体制とともにコンプライアンス体制を向上させる。
 - ニ．コンプライアンス意識の徹底・向上させるため、できる限り多くの機会を捉えて、コンプライアンス研修を整備・充実する。
 - ホ．コンプライアンス上疑義のある行為等について、従業員が直接通報を行う手段を確保するため、社外の弁護士若しくは監査役が窓口となるコンプライアンス・ホットラインを設置し、内部通報制度を運営する。
 - ヘ．コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め、厳正に対処する。

- ・当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．関係会社に対する適切な管理を行うための施策は次のとおりとする。
 - (1) 関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築する。
 - (2) 関係会社の経営者が適切な社内規程等を整備・運用するよう求める。
 - (3) 関係会社の事業報告、財務報告、監査報告などの重要事項について報告を求める。
 - (4) 出資者として、関係会社の役員の選任、解任、利益処分などの決議事項については適切な意思表示を当該会社に対して行う。
 - ロ．内部監査室が、主要な関係会社に対し、定期的に法令及び社内規程等の遵守状況の監査を実施する。
 - ハ．関係会社独自の業務の適正化を図るための体制の整備について、必要な助言、支援を行う。
 - ニ．関係会社で大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、関係会社からの要請を受け、危機対応のための助言、支援を行う。

- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について
 - 監査役の監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行されるため、監査役が指名した従業員を監査役補助者とする。監査役補助者は、監査役の指揮命令に従って、監査業務を補佐するものとする。
 - ロ．使用人の取締役からの独立性について
 - 監査役補助者に関し、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の異動、人事評価、懲戒等は、代表取締役が監査役の同意を得たうえで決定する。
 - ハ．監査役への報告に関する体制について
 - (1) 監査役は、取締役会のほか、重要な会議又は委員会に出席することができる。
 - (2) 監査役には、社内の重要書類が回付され、又は、要請があれば直ちに関係書類・資料が提出される。
 - (3) 監査役は、随時必要に応じ代表取締役、取締役、部長・室長等から報告を求めることができる。
 - (4) 監査役は、必要に応じ関係会社の管理状況等の報告を求めることができる。
 - (5) 監査役は、必要に応じ社内の書類、資料を閲覧することができる。
 - ニ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - (1) 監査役は、監査役監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査役監査の環境整備を行う。
 - (2) 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定及び改善状況の報告を求めることができる。
 - (3) 監査役が必要と認めるときは、関係各部門に対して、随時必要に応じ、監査への協力を求めることができる。
 - (4) 監査役は、会計監査人と監査業務の品質及び効率を高めるため、情報・意見交換等の緊密な関係を保つものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能を担う独立の部門として、「内部監査室」（人員2名）を設けております。

代表取締役直属の組織として、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言、勧告を行っております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、専門性を有し、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。

社外監査役2名は、取締役会に出席して営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、内部監査室及び会計監査人との連携状況等については、常勤監査役から監査役会にて報告を受け、問題点等について協議し、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、この体制を効率的かつ円滑に進行させるため、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人と密に連携及び意見交換を行い、十分な情報収集を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

2名の社外監査役について、松嶋英機氏は、弁護士として企業法務に精通しているとともに、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、また中瀬進一氏は、税理士として財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。その経歴等から2氏は社外監査役として、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるとともに、社外における会社経営に関する経験・知識や法律・会計等の専門的な知見等に基づき、第三者の立場から客観的に監査意見を表明し、また、取締役会に対して忌憚のない質問や意見の具申及び有用な情報提供等を行うという機能及び役割を果たしていると考えております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	223	223	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(2名)の使用人給与を12百万円支払っております。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	15百万円	15百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
非上場株式以外の株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、次のとおりであります。

-) 公認会計士の氏名 業務執行社員 鳥居 陽
業務執行社員 坂下 藤男
-) 所属する監査法人名 三優監査法人
-) 監査補助者の構成 公認会計士 5 名、その他 4 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第 5 項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	27百万円	- 百万円	27百万円	- 百万円
連結子会社	6百万円	- 百万円	6百万円	- 百万円
計	33百万円	- 百万円	33百万円	- 百万円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 4 12,298	17,225
営業未収入金	220	181
営業投資有価証券	236	168
販売用不動産	3 20,192	3 21,163
仕掛販売用不動産	3, 4 9,597	3 13,031
買取債権	3,688	4,711
前渡金	698	750
繰延税金資産	2,785	2,475
未収還付法人税等	24	13
その他	3, 4 550	256
貸倒引当金	666	701
流動資産合計	49,626	59,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	615	653
土地	656	1,058
その他（純額）	142	197
有形固定資産合計	1 1,414	1 1,909
無形固定資産		
その他	309	376
無形固定資産合計	309	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,786	2 2,984
繰延税金資産	263	423
出資金	10	10
その他	594	287
投資その他の資産合計	2,654	3,706
固定資産合計	4,379	5,992
資産合計	54,005	65,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 592	3 514
未払法人税等	5	49
前受金	143	280
賞与引当金	11	12
その他	1,147	1,369
流動負債合計	2,200	2,527
固定負債		
社債	3, 4 800	3 800
長期借入金	3, 4, 5 12,961	3 17,896
流動化調整引当金	14	1
資産除去債務	4	4
預り敷金	2,476	3,134
固定負債合計	16,256	21,837
負債合計	18,457	24,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	22,867	28,376
自己株式	0	0
株主資本合計	35,220	40,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	111
為替換算調整勘定	51	61
その他の包括利益累計額合計	206	173
新株予約権	22	-
非支配株主持分	99	0
純資産合計	35,548	40,903
負債純資産合計	54,005	65,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,846	33,774
売上原価	19,251	23,480
売上総利益	8,595	10,294
販売費及び一般管理費	1 2,988	1 3,330
営業利益	5,606	6,963
営業外収益		
受取利息	15	14
その他	3	5
営業外収益合計	18	19
営業外費用		
支払利息	117	97
財務手数料	13	88
為替差損	201	78
その他	0	3
営業外費用合計	333	268
経常利益	5,291	6,715
特別利益		
新株予約権戻入益	-	22
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	22
特別損失		
固定資産除売却損	2 26	2 1
特別損失合計	26	1
税金等調整前当期純利益	5,280	6,736
法人税、住民税及び事業税	23	44
法人税等調整額	282	167
法人税等合計	305	211
当期純利益	4,974	6,524
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,975	6,523

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,974	6,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	43
為替換算調整勘定	5	10
その他の包括利益合計	1 24	1 33
包括利益	4,950	6,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,950	6,489
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	18,721	-	31,074	174	56	231	22	99	31,427
当期変動額											
剰余金の配当			829		829						829
親会社株主に 帰属する 当期純利益			4,975		4,975						4,975
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						19	5	24	-	0	25
当期変動額合計	-	-	4,145	0	4,145	19	5	24	-	0	4,120
当期末残高	100	12,253	22,867	0	35,220	155	51	206	22	99	35,548

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	22,867	0	35,220	155	51	206	22	99	35,548
当期変動額											
剰余金の配当			1,013		1,013						1,013
親会社株主に 帰属する 当期純利益			6,523		6,523						6,523
自己株式の取得				-	-						-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						43	10	33	22	98	154
当期変動額合計	-	-	5,509	-	5,509	43	10	33	22	98	5,355
当期末残高	100	12,253	28,376	0	40,729	111	61	173	-	0	40,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,280	6,736
減価償却費	127	139
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	34
流動化調整引当金の増減額（は減少）	7	12
受取利息及び受取配当金	15	14
新株予約権戻入益	-	22
支払利息	117	97
固定資産除売却損益（は益）	26	1
投資有価証券売却損益（は益）	15	-
売上債権の増減額（は増加）	84	39
営業投資有価証券の増減額（は増加）	94	-
販売用不動産の増減額（は増加）	12,067	1,486
仕掛販売用不動産の増減額（は増加）	735	3,435
買取債権の増減額（は増加）	395	1,023
前渡金の増減額（は増加）	10,069	101
前受金の増減額（は減少）	38	138
未払金の増減額（は減少）	79	11
未払消費税等の増減額（は減少）	326	360
預り敷金の増減額（は減少）	516	671
匿名組合出資金の増減額（は増加）	217	398
その他	107	467
小計	4,030	2,179
利息及び配当金の受取額	6	28
利息の支払額	116	100
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	112	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	487	-
定期預金の払戻による収入	227	206
有形固定資産の取得による支出	102	127
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	23	108
関係会社株式の取得による支出	834	667
その他	25	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185	700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	-
長期借入れによる収入	5,610	17,159
長期借入金の返済による支出	7,077	12,301
社債の発行による収入	-	800
社債の償還による支出	-	800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	-	100
配当金の支払額	826	1,011
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	3,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523	5,152
現金及び現金同等物の期首残高	11,449	11,972
現金及び現金同等物の期末残高	11,972	17,125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

グローバル債権回収㈱

㈱アセット・ホールディングス

㈱WeBase

他7社

当連結会計年度から、新規に設立いたしました日本健康食品合同会社を連結の範囲に含めております。

なお、㈱WeBaseは、平成28年5月24日付で㈱霞が開フロンティア・ワンより商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

㈱ウェルネス・アリーナ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

㈱ウェルネス・アリーナ

(持分法を適用しない理由)

会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKNA PARTNERS CO.,LTD.及びRaysum Philippines,Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算にあたっては、3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理について

「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」の「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。

たな卸資産

(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 買取債権

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、一部の連結子会社における建物については、旧定額法によっております。

(口)平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

流動化調整引当金

顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資を対象としております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理

匿名組合出資金(金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額を投資有価証券及び営業損益として計上しております。

支払利息の資産計上

開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上しております。なお、当連結会計年度末の仕掛販売用不動産に含まれている支払利息は848百万円であります。

(7)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の取得による支出」、「投資その他の資産の解約等による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資その他の資産の取得による支出」3百万円、「投資その他の資産の解約等による収入」16百万円、「投資有価証券の取得による支出」2百万円、「投資有価証券の売却による収入」

16百万円、「貸付けによる支出」 2百万円、「貸付金の回収による収入」0百万円は、「その他」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」 0百万円は、「その他」 0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,334百万円	1,313百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式、出資金)	1,353百万円	2,152百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(266百万円)	(266百万円)

3 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,151百万円	-百万円
販売用不動産	14,051百万円	18,770百万円
仕掛販売用不動産	8,443百万円	11,633百万円
流動資産その他	2百万円	-百万円
計	23,648百万円	30,404百万円

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	592百万円	514百万円
社債	800百万円	800百万円
長期借入金	12,961百万円	17,896百万円
計	14,353百万円	19,211百万円

4 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債	800百万円	-百万円
長期借入金	3,100百万円	-百万円
計	3,900百万円	-百万円

なお、当該ノンリコース債務に対応する資産は、前連結会計年度において現金及び預金1,051百万円、仕掛販売用不動産8,443百万円及び流動資産その他2百万円であります。

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社の株式会社レーサム銀行からの長期借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

当初5年間（平成27年3月期から平成31年3月期まで）における各年度の決算期末の連結財務諸表において、

- ・純資産の部の金額を100億円以上に維持すること
- ・自己資本比率を25%以上に維持すること
- ・[経常利益 + 減価償却費 + のれん償却 - (法人税・住民税・事業税)]の金額を3期連続して1億円未満としないこと

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	12百万円	22百万円
販売促進費	267百万円	192百万円
役員報酬	300百万円	287百万円
給与手当	916百万円	987百万円
賞与	155百万円	169百万円
賞与引当金繰入額	11百万円	12百万円
法定福利費	159百万円	170百万円
地代家賃	188百万円	179百万円
支払手数料	428百万円	453百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	35百万円

2 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19百万円	- 百万円
その他	6百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29百万円	68百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	29百万円	68百万円
税効果額	10百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	43百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5百万円	10百万円
その他の包括利益合計	24百万円	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	-株	-株	46,081,400株
自己株式 普通株式(注)	-株	33株	-株	33株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
第1回~第3回 新株予約権	普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000	7
第4回新株予約権	普通株式	960,000	-	-	960,000	15
合計	-	10,960,000	-	-	10,960,000	22

(注) 1. 上表は提出会社におけるものであります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	利益剰余金	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	-株	-株	46,081,400株
自己株式 普通株式	33株	-株	-株	33株

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
第1回~第3回 新株予約権	普通株式	10,000,000	-	10,000,000	-	-
第4回新株予約権	普通株式	960,000	-	960,000	-	-
合計	-	10,960,000	-	10,960,000	-	-

(注) 1. 上表は提出会社におけるものであります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	利益剰余金	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,298百万円	17,225百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	325百万円	100百万円
現金及び現金同等物	11,972百万円	17,125百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	354百万円	954百万円
1年超	1,195百万円	6,359百万円
合計	1,549百万円	7,314百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	585百万円	1,001百万円
1年超	4,694百万円	7,660百万円
合計	5,279百万円	8,661百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、仕入に関わる資金調達においては、主に営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を使用しており、資産運用事業における仕入れ資金の一部については、想定される在庫期間よりも長期性の資金を銀行借入等により調達することで、流動性リスクの軽減を図っております。一時的な余剰資金については、安全性の高い預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、主に海外の収益不動産等の決済に係る為替リスクを回避するためのものであります。外貨預金は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替差損益等を把握し、取締役会に報告されております。

買取債権は、担保不動産の価値変動リスクと、債務者の方の資力変動による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては丁寧な回収活動を行い、常に回収計画をアップデートすることでリスクの軽減を図っております。

借入金及び社債は、変動金利に基づいたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、対象となる商品を販売した時点で返済するものが主体であるため、リスクは限定的と考えております。また借入金及び社債は、返済期限時点の資金確保に係る流動性リスクを伴いますが、当社管理本部がグループ内の各社の資金ニーズを把握し、また適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ会社全体の資金管理を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2をご参照ください。)
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,298	12,298	-	17,225	17,225	-
(2) 買取債権	3,688			4,711		
貸倒引当金(1)	664			698		
差引	3,023	3,023	-	4,013	4,013	-
資産計	15,322	15,322	-	21,238	21,238	-
(1) 短期借入金	300	300	-	300	300	-
(2) 社債	800	800	-	800	800	-
(3) 長期借入金(2)	13,553	13,553	-	18,411	18,411	-
負債計	14,653	14,653	-	19,511	19,511	-

- (1) 買取債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローまたは担保価値による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しております。従って、時価は、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の金利の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の借入金利は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業投資有価証券	236	168
投資有価証券	1,786	2,984
預り敷金	2,476	3,134

営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、また預り敷金は、市場価格がなく実質的な預託期間を算定することが困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,298	-	-	-	17,225	-	-	-
買取債権	16	26	-	-	12	12	-	-
合計	12,314	26	-	-	17,238	12	-	-

買取債権のうち償還期日が確定しないものについて、前連結会計年度分の3,645百万円、当連結会計年度分の4,686百万円は含めておりません。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	800	-	-	-	-
長期借入金	592	3,676	601	589	404	7,688
合計	592	4,476	601	589	404	7,688

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	800	-	-
長期借入金	514	628	628	628	628	15,382
合計	514	628	628	1,428	628	15,382

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。これらの連結貸借対照表価額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,762百万円	5,280百万円
その他	143百万円	203百万円
評価性引当額	4,856百万円	2,585百万円
繰延税金資産合計	3,049百万円	2,898百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27百万円	19百万円
繰延税金負債合計	27百万円	19百万円
繰延税金資産の純額	3,022百万円	2,879百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
評価性引当額増減	30.4%	30.4%
連結納税による影響	0.6%	1.9%
その他	1.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.8%	3.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下のとおりであります。

資産運用事業 : 収益不動産の調達とそれらを利用した運用商品の組成・販売
 プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
 サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
 その他の事業 : ゴルフ場運営、宿泊施設運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,194	1,905	996	750	27,846	-	27,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	307	21	328	328	-
計	24,194	1,905	1,303	771	28,174	328	27,846
セグメント利益	4,900	749	349	126	6,126	520	5,606

(注)1 セグメント利益の調整額 520百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 466百万円及びセグメント間取引消去 53百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額5,606百万円と一致しております。

2 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,670	2,110	2,176	817	33,774	-	33,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34	-	34	69	69	-
計	28,670	2,144	2,176	852	33,843	69	33,774
セグメント利益	6,121	679	620	30	7,451	488	6,963

(注)1 セグメント利益の調整額 488百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 526百万円及びセグメント間取引消去38百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額6,963百万円と一致しております。

2 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	中瀬進一氏の近親者2名	-	-	当社監査役の近親者	直接 0.0%	営業取引	不動産の賃貸契約	13	-	-

(注) 1 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	中瀬進一氏の近親者2名	-	-	当社監査役の近親者	直接 0.0%	営業取引	不動産の賃貸契約	12	-	-

(注) 1 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	相川泰男	-	-	グローバル債権回収(株)取締役	直接 0.0%	弁護士業務	弁護士報酬	26	-	-

(注) 1 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般的な弁護士報酬を基礎として決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	768円79銭	887円62銭
1株当たり当期純利益金額	107円97銭	141円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円88銭	-

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,548	40,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	121	0
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	22	-
非支配株主持分	99	0
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,426	40,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,081,367	46,081,367

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,975	6,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,975	6,523
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,382	46,081,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,985	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月24日発行の新株予約権(新株予約権の数100,000個)	第1回～第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新宿セカンドプロパ ティ特定目的会社	第1回一般担保付特定社債 (適格機関投資家限定) (注)1	平成26年 1月15日	800	-	8.4~ 11.4	あり	平成30年 1月15日
	第2回一般担保付特定社債 (適格機関投資家限定)	平成28年 6月15日	-	800	1.1~ 4.5	あり	平成32年 6月15日

(注)1 この社債はノンリコース債務に該当します。なお、平成28年6月15日に期限前償還しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	-	800	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	592	514	1.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,861	17,896	0.9	平成34年6月~ 平成44年3月
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,100	-	-	-
合計	13,853	18,711	-	-

(注)1 平均利率の算定は、当期末の残高に対する加重平均利率によっております。利率は年利で表示しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	628	628	628	628

3 リース債務及びその他有利子負債はありませんので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,734	12,052	29,037	33,774
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	169	1,987	5,894	6,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	152	1,967	5,861	6,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.32	42.70	127.21	141.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	39.39	84.50	14.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,525	13,795
営業未収入金	192	138
販売用不動産	1 20,086	1 20,160
仕掛販売用不動産	570	1 2,218
前渡金	131	100
前払費用	137	112
繰延税金資産	2,732	2,400
未収消費税等	165	-
その他	224	217
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,763	39,140
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	282	328
建物(純額)	239	299
機械及び装置		
減価償却累計額	2	3
機械及び装置(純額)	1	3
車両運搬具		
減価償却累計額	9	11
車両運搬具(純額)	17	16
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	360	227
工具、器具及び備品(純額)	29	38
土地	49	452
有形固定資産合計	337	809
無形固定資産		
ソフトウェア	36	104
借地権	7	7
その他	4	4
無形固定資産合計	48	117
投資その他の資産		
投資有価証券	432	831
関係会社株式	2,130	2,798
その他の関係会社有価証券	4,928	7,350
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	3,251	3,657
繰延税金資産	263	422
敷金及び保証金	244	229
その他	16	16
貸倒引当金	-	186
投資その他の資産合計	11,275	15,127
固定資産合計	11,660	16,054
資産合計	43,423	55,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,353	1,514
未払金	439	411
未払費用	68	58
未払法人税等	3	3
未払消費税等	-	209
前受金	101	234
預り金	467	488
流動負債合計	1,613	1,919
固定負債		
長期借入金	1,398	14,796
流動化調整引当金	14	1
預り敷金	1,787	3,143
資産除去債務	4	4
固定負債合計	11,668	17,946
負債合計	13,281	19,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	6,899	6,899
その他資本剰余金	5,353	5,353
資本剰余金合計	12,253	12,253
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金	10,630	10,630
繰越利益剰余金	7,116	12,326
利益剰余金合計	17,766	22,976
自己株式	0	0
株主資本合計	30,119	35,329
新株予約権	22	-
純資産合計	30,142	35,329
負債純資産合計	43,423	55,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
資産運用事業収入	24,152	28,572
プロパティマネジメント事業収入	1,818	2,134
その他の事業収入	10	88
売上高合計	25,981	30,795
売上原価		
資産運用事業原価	17,399	20,595
プロパティマネジメント事業原価	839	1,093
その他の事業原価	-	12
売上原価合計	18,239	21,701
売上総利益	7,742	9,093
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9	17
販売促進費	263	185
役員報酬	259	247
給料	674	712
賞与	131	141
法定福利費	116	122
福利厚生費	6	5
旅費及び交通費	170	177
通信費	29	34
地代家賃	163	154
水道光熱費	9	8
消耗品費	29	26
租税公課	123	113
賃借料	1	1
支払手数料	363	367
減価償却費	47	42
その他	115	297
販売費及び一般管理費合計	2,516	2,658
営業利益	5,225	6,435
営業外収益		
受取利息	1123	1122
その他	1	2
営業外収益合計	125	124
営業外費用		
支払利息	115	95
財務手数料	13	69
為替差損	142	16
営業外費用合計	271	181
経常利益	5,079	6,378
特別利益		
新株予約権戻入益	-	22
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	22
特別損失		
固定資産除売却損	226	21
連結納税子会社未収金債務免除損失	18	80
特別損失合計	45	81
税引前当期純利益	5,049	6,319
法人税、住民税及び事業税	11	76
法人税等調整額	207	172
法人税等合計	196	95
当期純利益	4,852	6,223

【売上原価明細書】

(1) 資産運用事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産期首たな卸高		7,899		20,086	
当期販売用不動産仕入高		26,750		21,270	
仕掛販売用不動産からの振替高		2,636		650	
合計		37,287		42,007	
仕掛販売用不動産への振替高		-		803	
有形固定資産への振替高		-		503	
販売用不動産期末たな卸高		20,086		20,160	
差引販売不動産原価		17,201	98.9	20,539	99.7
その他		71	0.4	53	0.3
流動化調整引当金繰入額		126	0.7	1	0.0
合計		17,399	100.0	20,595	100.0

(2) プロパティマネジメント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料		513	61.2	672	61.5
管理諸費		326	38.8	420	38.5
合計		839	100.0	1,093	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	3,093	13,743	-	26,096	22	26,118
当期変動額												
剰余金の配当							829	829		829		829
当期純利益							4,852	4,852		4,852		4,852
自己株式の取得									0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,023	4,023	0	4,023	-	4,023
当期末残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	7,116	17,766	0	30,119	22	30,142

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	7,116	17,766	0	30,119	22	30,142
当期変動額												
剰余金の配当							1,013	1,013		1,013		1,013
当期純利益							6,223	6,223		6,223		6,223
自己株式の取得									-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											22	22
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,209	5,209	-	5,209	22	5,187
当期末残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	12,326	22,976	0	35,329	-	35,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 流動化調整引当金

顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。

(2) 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理

匿名組合出資金(金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額を投資有価証券及び営業損益として計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」0百万円、「その他」223百万円は、「その他」224百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	14,051百万円	18,770百万円
仕掛販売用不動産	- 百万円	849百万円
計	14,051百万円	19,620百万円

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	532百万円	514百万円
長期借入金	9,861百万円	14,796百万円
計	10,393百万円	15,311百万円

2 債務保証

連結子会社の金融機関からの借入及び社債に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
新宿セカンドプロパティ特定目的会社	- 百万円	3,900百万円

3 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

当社の(株)りそな銀行からの長期借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

当初5年間(平成27年3月期から平成31年3月期まで)における各年度の決算期末の連結財務諸表において、

- ・純資産の部の金額を100億円以上に維持すること
- ・自己資本比率を25%以上に維持すること
- ・[経常利益+減価償却費+のれん償却-(法人税・住民税・事業税)]の金額を3期連続して1億円未満としないこと

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	111百万円	119百万円

2 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19百万円	-百万円
その他	6百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,030	1,030
関連会社株式	1,100	1,767
その他の関係会社有価証券	4,928	7,350
合計	7,059	10,148

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,551百万円	5,094百万円
その他	74百万円	131百万円
評価性引当額	4,629百万円	2,402百万円
繰延税金資産合計	2,996百万円	2,823百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	2,996百万円	2,823百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.4%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
評価性引当額増減	32.5%	32.8%
連結納税による影響	0.2%	0.8%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	3.9%	1.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	521	106	-	627	328	46	299
機械及び装置	4	3	-	7	3	1	3
車両運搬具	26	5	4	27	11	6	16
工具、器具及び備品	389	18	143	265	227	8	38
土地	49	402	-	452	-	-	452
有形固定資産計	992	535	147	1,380	571	62	809
無形固定資産							
ソフトウェア	272	72	-	344	239	3	104
借地権	7	-	-	7	-	-	7
その他	4	0	-	5	0	0	4
無形固定資産計	285	72	-	357	240	3	117

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	2	7	0	6	2
貸倒引当金(固定)	-	186	-	-	186
流動化調整引当金	14	1	11	2	1

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。
2 流動化調整引当金の「当期減少額(その他)」は、費用負担見込額の減少による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）を平成28年6月27日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）を平成28年8月10日に提出

第26期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）を平成28年11月14日に提出

第26期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）を平成29年2月10日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 レーサム

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レーサムの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レーサムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 レーサム

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。